

平成17年 2月期 個別財務諸表の概要

平成17年 4月15日

上場会社名 株式会社 パル

上場取引所 東

コード番号 2726

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.palgroup.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 有光靖治

氏名 井上英隆

TEL (06) 6227-0308

決算取締役会開催日 平成17年 4月15日
 定時株主総会開催日 平成17年 5月26日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 2月期の業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	27,261	13.1	1,398	30.9	1,331	31.3
16年 2月期	24,114	28.2	2,023	23.5	1,937	32.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	596	37.4	82.62	81.94		8.6	7.1	4.9
16年 2月期	951	22.6	133.76	132.98		16.9	12.0	8.0

(注) 1. 期中平均株式数 17年 2月期 6,853,737株 16年 2月期 6,495,757株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 2月期	15.00	-	15.00	102	18.2	1.5
16年 2月期	25.00	-	25.00	171	18.7	2.5

(注) 17年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	18,393	7,025	38.2	1,025.12
16年 2月期	18,991	6,767	35.6	973.22

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 2月期 6,824,320株 16年 2月期 6,868,560株
 2. 期末自己株式数 17年 2月期 175,680株 16年 2月期 131,440株

2. 18年 2月期の業績予想 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,900	820	420	-	-	-
通 期	28,800	2,100	1,050	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 153円 86銭

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第32期 (平成16年2月29日)		第33期 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			7,888,859		6,841,411
2 売掛金			1,171,426		1,066,889
3 商品			1,578,801		1,745,605
4 貯蔵品			360		360
5 前渡金			15,804		27,058
6 前払費用			76,067		91,331
7 繰延税金資産			89,538		85,578
8 その他			42,466		41,446
貸倒引当金			5,768		
流動資産合計			10,857,556	57.2	9,899,682
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,388,899		2,794,531	
減価償却累計額		856,547	1,532,351	1,056,189	1,738,342
(2) 機械及び装置		16,659		3,744	
減価償却累計額		13,848	2,810	2,060	1,683
(3) 車両運搬具		11,200		11,200	
減価償却累計額		10,640	560	10,640	560
(4) 工具器具及び備品		29,595		28,835	
減価償却累計額		22,938	6,657	24,556	4,279
(5) 土地	1		333,220		333,220
有形固定資産合計			1,875,600	9.9	2,078,085
					11.3

区分	注記 番号	第32期 (平成16年2月29日)		第33期 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		25,207		30,917	
(2) ソフトウェア		2,916		1,505	
(3) 電話加入権		12,248		12,098	
無形固定資産合計		40,372	0.2	44,521	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,742		26,527	
(2) 関係会社株式		608,700		638,700	
(3) 出資金		100		100	
(4) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		1,500		900	
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		3,950		3,900	
(6) 長期前払費用		157,155		145,262	
(7) 保証金	1	5,246,645		5,351,267	
(8) 保険積立金	1	95,661		95,661	
(9) 繰延税金資産		68,879		76,468	
(10) その他		78,108		86,471	
貸倒引当金		54,260		54,086	
投資その他の資産合計		6,218,182	32.7	6,371,173	34.6
固定資産合計		8,134,155	42.8	8,493,780	46.2
資産合計		18,991,712	100.0	18,393,462	100.0

区分	注記 番号	第32期 (平成16年2月29日)		第33期 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	2,067,984		1,625,425	
2 買掛金		1,714,338		1,246,183	
3 短期借入金	1	385,048		433,348	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	526,434		1,659,862	
5 未払金		182,991		190,890	
6 一年以内支払予定 長期未払金		424,648		485,976	
7 未払費用	5	693,862		832,505	
8 未払法人税等		564,838		157,533	
9 未払消費税等		24,226		35,197	
10 前受金		12		9	
11 預り金		41,140		22,693	
12 賞与引当金		104,700		150,700	
13 その他		509		14,750	
流動負債合計		6,730,735	35.5	6,855,078	37.3
固定負債					
1 長期借入金	1	4,315,544		3,311,685	
2 退職給付引当金		21,523		26,555	
3 役員退職慰労引当金		83,400		88,100	
4 長期未払金		1,021,340		1,024,252	
5 その他		51,525		62,025	
固定負債合計		5,493,332	28.9	4,512,618	24.5
負債合計		12,224,068	64.4	11,367,697	61.8
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	1,674,400	8.8	1,674,400	9.1
資本剰余金					
1 資本準備金		1,873,276		1,873,276	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益				45	45
資本剰余金合計		1,873,276	9.9	1,873,321	10.2
利益剰余金					
1 利益準備金		21,300		21,300	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,900,000		2,600,000	
3 当期末処分利益		1,546,351		1,187,888	
利益剰余金合計		3,467,651	18.2	3,809,188	20.7
その他有価証券評価差額金		2,447	0.0	4,638	0.0
自己株式	4	250,132	1.3	335,782	1.8
資本合計		6,767,643	35.6	7,025,765	38.2
負債資本合計		18,991,712	100.0	18,393,462	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第33期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,114,054	100.0		27,261,571	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,073,267			1,578,801		
2 当期商品仕入高		12,269,345			13,537,659		
合計		13,342,612			15,116,461		
3 商品期末たな卸高		1,578,801	11,763,811	48.8	1,745,605	13,370,856	49.0
売上総利益			12,350,243	51.2		13,890,715	51.0
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		217,823			221,034		
2 荷造運搬費		363,387			521,297		
3 広告宣伝費		278,944			255,040		
4 貸倒引当金繰入額		3,041					
5 役員報酬		172,320			159,720		
6 給与手当		1,446,086			1,260,997		
7 賞与		217,601			182,240		
8 賞与引当金繰入額		104,700			150,700		
9 退職給付引当金繰入額		5,088			6,624		
10 役員退職慰労引当金繰入額		1,600			4,700		
11 福利厚生費		413,086			388,222		
12 交際費		14,791			13,567		
13 旅費交通費		140,504			175,685		
14 租税公課		32,365			45,168		
15 減価償却費		301,339			382,874		
16 企画開発費		16,797			35,163		
17 賃借料		3,767,218			4,540,066		
18 リース料		251,094			302,664		
19 水道光熱費		226,256			293,704		
20 支払手数料		1,883,863			3,032,189		
21 雑費		468,871	10,326,785	42.8	520,775	12,492,437	45.9
営業利益			2,023,457	8.4		1,398,278	5.1

区分	注記 番号	第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第33期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息及び割引料		2,990			3,014		
2 受取配当金		42			78		
3 賃貸料収入	2	3,620			16,032		
4 貸倒引当金戻入益					5,942		
5 受取保証金	2	8,744					
6 その他		10,812	26,210	0.1	6,644	31,712	0.1
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		92,940			90,820		
2 新株発行費		17,520					
3 その他		2,026	112,486	0.5	7,744	98,564	0.3
経常利益			1,937,181	8.0		1,331,426	4.9
特別利益							
1 店舗設備受贈益					6,527	6,527	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	64,366			108,838		
2 リース解約損		33,274	97,640	0.4	24,488	133,326	0.5
税引前当期純利益			1,839,541	7.6		1,204,627	4.4
法人税、住民税 及び事業税		915,500			613,500		
法人税等調整額		27,822	887,677	3.7	5,123	608,376	2.2
当期純利益			951,863	3.9		596,250	2.2
前期繰越利益			594,487			591,637	
当期末処分利益			1,546,351			1,187,888	

【利益処分案】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		第33期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,546,351		1,187,888
利益処分額					
1 配当金		171,714		102,364	
2 役員賞与金					
取締役賞与金		79,000		28,000	
監査役賞与金		4,000		2,000	
3 任意積立金					
別途積立金		700,000	954,714	500,000	632,364
次期繰越利益			591,637		555,523

重要な会計方針

項目	第32期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	第33期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理を行っております。	
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき期末における自己都合要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左

項目	第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第33期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、当社内規に基づき期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 ロ 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

表示方法の変更

第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第33期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	1 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前期の「貸倒引当金戻入益」は2,050千円であります。

追加情報

<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>スプレッド方式による新株発行 平成16年2月13日に実施した有償一般募集による新株式発行(400,000株)は、引受価額(3,922.69円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(4,151円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額91,324千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ91,324千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成16年2月29日)	第33期 (平成17年2月28日)									
<p>1 建物57,754千円、土地315,220千円、保証金4,642,652千円及び保険積立金95,661千円は、長期借入金4,227,017千円、一年以内返済予定長期借入金471,605千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p> <p>2 会社が発行する株式は普通株式24,000,000株、発行済株式の総数は普通株式7,000,000株であります。</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 543,601千円</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式131,440株であります。</p> <p>5 関係会社項目 未払費用 311,269千円</p> <p>6 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証者債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)アッカ</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">被保証者のリース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は2,447千円であります。</p>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証者債務の内容	(株)アッカ	243	被保証者のリース債務	計	243		<p>1 建物101,799千円、土地315,220千円、保証金4,694,602千円及び保険積立金95,661千円は、長期借入金3,277,154千円、一年以内返済予定長期借入金1,605,866千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p> <p>2 会社が発行する株式は普通株式24,000,000株、発行済株式の総数は普通株式7,000,000株であります。</p> <p>3</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式175,680株であります。</p> <p>5 関係会社項目 未払費用 488,596千円</p> <p>6</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は4,638千円であります。</p>
被保証者	保証金額 (千円)	被保証者債務の内容								
(株)アッカ	243	被保証者のリース債務								
計	243									

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第33期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 固定資産除却損の主な内訳は、建物除却損が60,317千円、車両運搬具除却損が515千円、工具器具及び備品除却損が383千円です。</p> <p>2 関係会社取引 営業外収益 賃貸料収入 3,113千円 受取保証金 8,744千円</p>	<p>1 固定資産除却損の主な内訳は、建物除却損が105,807千円、機械装置除却損が690千円です。</p> <p>2 関係会社取引 営業外収益 賃貸料収入 12,865千円</p>

(リース取引関係)

第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				第33期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	1,014,477	405,803	608,674	工具器具及び備品	1,227,818	515,353	712,464
ソフトウェア	32,023	16,520	15,502	ソフトウェア	69,336	24,735	44,600
合計	1,046,500	422,323	624,177	合計	1,297,154	540,089	757,064
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 201,390千円				1年内 241,915千円			
1年超 440,426千円				1年超 541,483千円			
合計 641,816千円				合計 783,398千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 216,600千円				支払リース料 266,230千円			
減価償却費相当額 193,210千円				減価償却費相当額 236,454千円			
支払利息相当額 21,298千円				支払利息相当額 33,908千円			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期(平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	473,200	982,800	509,600
計	473,200	982,800	509,600

当期(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	473,200	1,365,000	891,800
計	473,200	1,365,000	891,800

(税効果会計関係)

第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第33期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,477千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">46,583</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">5,537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,538</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">33,893</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">7,372</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">21,925</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">5,853</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,555</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,879</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3</td> </tr> </table> <p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴ない、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前期の42.0%から40.6%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,305千円減少し、当期に計上した法人税等調整額が2,361千円、その他有価証券評価差額金が56千円それぞれ増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	35,477千円	未払事業税否認額	46,583	未払事業所税否認額	5,537	その他	1,939	繰延税金資産(流動)合計	89,538	役員退職慰労引当金否認額	33,893	退職給付引当金否認額	7,372	貸倒引当金否認額	21,925	投資有価証券評価損否認額	5,853	その他	1,509	繰延税金資産(固定)合計	70,555	その他有価証券評価差額金	1,675	繰延税金資産(固定)の純額	68,879	法定実効税率(調整)	42.0%	住民税均等割	1.7	留保金課税	2.5	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61,184千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">10,493</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">6,411</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,489</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,578</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">35,768</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">9,996</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">21,883</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">5,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,638</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,468</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.5</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	61,184千円	未払事業税否認額	10,493	未払事業所税否認額	6,411	その他	7,489	繰延税金資産(流動)合計	85,578	役員退職慰労引当金否認額	35,768	退職給付引当金否認額	9,996	貸倒引当金否認額	21,883	投資有価証券評価損否認額	5,847	その他	6,142	繰延税金資産(固定)合計	79,638	その他有価証券評価差額金	3,170	繰延税金資産(固定)の純額	76,468	法定実効税率(調整)	42.0%	住民税均等割	3.3	留保金課税	3.6	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5
賞与引当金損金算入限度超過額	35,477千円																																																																								
未払事業税否認額	46,583																																																																								
未払事業所税否認額	5,537																																																																								
その他	1,939																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	89,538																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	33,893																																																																								
退職給付引当金否認額	7,372																																																																								
貸倒引当金否認額	21,925																																																																								
投資有価証券評価損否認額	5,853																																																																								
その他	1,509																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	70,555																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,675																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	68,879																																																																								
法定実効税率(調整)	42.0%																																																																								
住民税均等割	1.7																																																																								
留保金課税	2.5																																																																								
その他	2.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	61,184千円																																																																								
未払事業税否認額	10,493																																																																								
未払事業所税否認額	6,411																																																																								
その他	7,489																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	85,578																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	35,768																																																																								
退職給付引当金否認額	9,996																																																																								
貸倒引当金否認額	21,883																																																																								
投資有価証券評価損否認額	5,847																																																																								
その他	6,142																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	79,638																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,170																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	76,468																																																																								
法定実効税率(調整)	42.0%																																																																								
住民税均等割	3.3																																																																								
留保金課税	3.6																																																																								
その他	1.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5																																																																								

(1株当たり情報)

項目	第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第33期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	1株当たり純資産額	973円22銭		1,025円12銭
1株当たり当期純利益	133円76銭		82円62銭	
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 132円98銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 81円94銭	
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 985円31銭 1株当たり当期純利益 146円54銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 145円68銭</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第33期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	損益計算書上の当期純利益(千円)	951,863		596,250
普通株式に係る当期純利益(千円)	868,863		566,250	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	83,000		30,000	
普通株主に帰属しない金額(千円)	83,000		30,000	
普通株式の期中平均株式数(株)	6,495,757		6,853,737	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)				
当期純利益調整額(千円)				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	38,268		56,632	
普通株式増加数(株)	38,268		56,632	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含められなかった潜在株式の概要				

(重要な後発事象)

第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第33期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
<p>1 子会社の設立</p> <p>当社は、平成16年3月24日開催の取締役会において、次のとおり合弁子会社の設立を決議し、平成16年4月1日に設立しております。</p> <p style="text-align: center;">商号 株式会社マグスタイル</p> <p>事業目的 「クロワッサン」関連ブランド商品の販売</p> <p style="text-align: center;">設立日 平成16年4月1日</p> <p>所在地 東京都渋谷区神宮前6丁目12-22</p> <p>代表者 代表取締役社長 小路順一 (当社取締役第三事業部長)</p> <p style="text-align: center;">資本の額 50百万円</p> <p>事業開始日 平成16年6月1日</p> <p>出資比率 (株)パル 60% (株)ナイスクラブ 40%</p>	<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成17年1月25日開催の取締役会決議にもとづき、次のとおり新株を発行しております。</p> <p>発行の方法 平成17年4月20日をもって普通株式1株を1.1株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 700,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年2月28日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p style="text-align: center;">配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</th> <th style="text-align: center;">第33期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 884円74銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 931円93銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 121円60銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 75円11銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 120円89銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74円49銭</td> </tr> </tbody> </table>	第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第33期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	1株当たり純資産額 884円74銭	1株当たり純資産額 931円93銭	1株当たり当期純利益 121円60銭	1株当たり当期純利益 75円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 120円89銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74円49銭
第32期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第33期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
1株当たり純資産額 884円74銭	1株当たり純資産額 931円93銭								
1株当たり当期純利益 121円60銭	1株当たり当期純利益 75円11銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 120円89銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74円49銭								

2. 役員の異動（平成17年5月26日付）

（1）新任取締役候補

取締役 菊地 博己（現 ㈱ナイスクラブ 代表取締役社長）